

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 697-2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2019年1、2月号

日銀が再び物価見直しを引き下げたことを受け、市場では更なる追加緩和策を懸念する声も、囁かれるようになりました。今年度、原油価格の下落傾向が予測される中でも、ガソリン及び関連商品の価格安が消費拡大につながるとの見方はもはや少数派であります。貨上げの動きも鈍く、景気への期待値としては全般的に不安の方が上回る残念な幕明けとなった2019年、物流業界にとっても、未解決課題が数多く残る、少々雲多き年の始まりとなってしまったようです。

日貨協連が運営するWebKITでは、今尚登録情報、制約件数が急増し、運賃指数も昨年比を上回り続けていること。輸送重要なここ数年来あまり変化していないとも、ドライバー、トラックの供給量が圧倒的に不足している現状が改めて浮き彫りになってきているようです。この様な中、経営のかじ取りは、まず確かな人材育成方向に切ることで、誤りないという気がいたします。人と現場を改めて見直し、生産効率上昇を重視した戦略で足元を固めた上で、ひとつハドルを上げた挑戦を始めることに致しましょう。

快適な最適物流は強い現場から

2019年、国内企業経営の幕明けは、加速する人材不足問題との闘いで始まりました。物流業界におけるトラックドライバーの不足はとりわけ深刻で各企業が掲げる戦略の多くが足りない人手を補う効率化ベースで組み立てられているようでもあります。進化を続けるAIの技術も、省力化を良しとする業界においては許される限り取り入れていきたいものですが、これには越えなければならない高い壁も多いようです。ただ、政府が推奨する超スマート社会（必要な物、サービスを必要な時に必要な人へ、必要な量だけ提供できるムダのない快適な社会）について昨年経団連が述べたレポートによると、とりわけ物流業はこの提言が目指す近未来の最先端技術とともに新和性が高く、よって大きな躍進が期待できる分野である、ともされています。いずれにせよ働き手が今後も減少していく事は全産業共通の深刻な問題である以上、ここで立ち止まつたまま我が身を憂うる時間は1秒もないはず。帝国データバンクによると、人手不足による倒産は、2018年度上半期で76件、前年同期に54件を40.7%も上回る、より深刻な状況であることが明らかにもなっています。とにかく“前進”のみが企業存続には絶対不可欠であるということでしょう。

話は超スマート社会に戻ります。これまで人が直接携わってきたことをIOTによってデータ化し、人の頭脳にとつて代ったAIが指示してロボットが動く、事実現代の物流業界においてはこのシナリオ行程をほとんど実現できている企業や分野もあるでしょう。しかし忘れないでおきたいのは物流の始まりから終わりまで、その核は“人”であるということ。最先端というのは物流の場合、人と人が最終的に触れ合う現場に他ならないという気も致します。社員にせよ、顧客にせよ、結局人が快適と思えるオペレーションを模索し、提供していかねばならないことを皆で理解しておきましょう。

複雑な流れの中で生きる物流業者としてどのような戦略を展開すれば良いのか、迷うことも多いはずですが、同じく時代と共にあらねばならないメーカ側も絶えず工夫と変化を続けています。輸配送業界の現場にはこの変化が必須改善の繰り返しとなって及んでおり、これがひいては顧客とスタッフの快適に大きく貢献していることも事実です。普段からも1人1人が、各現場で思いついた小さな改善を実行していく必要もありそうです。物流企业側の例としては以前にも述べたように、今後増やしていきたい女性スタッフのため、そこで使用するピッキングカートやカゴ車を軽量化した

り、個人専用のヘルメットを用意したりと女性に嬉しい細やかな配慮をすることで、気持ちよく仕事できる環境を整えていく、などもあるでしょう。現場の力を重視して改善点を探る、という意味では各営業マンが収集する顧客からの情報も重要な意味を持っています。様々な業界において統合や変革が頻繁に行われることもあり、各メーカー共、商品の多品種化や物流を含むシステム変動などの対応に追われることが増えてきました。当然需要予測や生産計画も立てづらくなっている中、メーカと接する営業マンが直近の販売状況を基に重要予測のデータ修正を日々行なうことで、生産計画の変更に役立てる ALSO くことができます。物流現場におけるマーケティングや営業活動は物流企业にとって深い関連性を持つものとして参考にしたいものです。

一方でお客様は一体どのような会社に満足を感じ、取引きを続けて行きたいと望んでいるのか・・・、企業にとって最も知りたいことのひとつでもあります。弊社が業界内の様々な会合において、しばしば実施させていただく調査の中、ほぼ毎回 1 位となる答えが“社員の感じが良い” ところあります。中小企業の割合が 9 割以上を占める物流企业では、その利益率も多くが 1 % 以下。厳しい環境において経営者の力も安定したメンタルのもとで 100 % 発揮できる一、ということでしょうか・・・。社長同様、全社員が快適を感じる事ができるような各現場の小改善を 2019 年も繰り返し実施していただきたいと考えます。まず始めには初心に帰って時間管理から見直したいもの。物流企业の仕事は段取りと、習慣化により短時間でこなすことが可能となります。仕事の準備や作業の流れも繰り返しの力で良い習慣となり効率化していくことができるのです。上手な時間管理は現状の時間の使い方を記録し、結果を定期的に見直していくことから身に付くようになります。その結果無くとも支障のない現場作業があぶり出されドライバーなどの時間浪費につながる仕事を発見することができるようになります。隠れていた問題がはっきり見えるようになると、最適改善も可能でしょう。人手が足りないからこそ、人の力と限られたその持ち時間を最適に活かす一、企業の地盤固めとして是非見直したい取組みですね。

ラクサガ、重量物と大型トラックをアプリでマッチング

ラクサガ（東京都千代田区）は 2019 年 1 月 11 日、重量物の配送を依頼したい荷主と大型トラックを保有する運送会社のマッチングに特化したサービス「ラクサガ GO」の提供を開始しました。

医療機器や資材など大型荷物の運送を依頼したい荷主と、大型トラックを所有する運送側をオンラインでつなぐアプリで、依頼主は探す時間の無駄を省き、運送側は帰り便などを利用して業務効率を高めるツールとして利用できます。コンテンツはリアルタイムで情報が更新され、オークションシステムによって荷主と運送会社のマッチングを促す考えです。開発元のラクサガは、「既存のマッチングサービスは軽量な荷物がほとんどで、重量物を対象にしたものはなかった」とした上で、重量物輸送分野ではデジタル化が進まず、空きトラックを探す荷主の手間が増大していますが、小規模な運送会社の中には大型トラックとドライバーに余裕があつても、タイミングよく荷主とマッチングする手段がなかつた——と、重量物のマッチングに特化した理由を説明しています。これまで日本でもオークションサイトによる貨物情報の提供がなされたことはありましたが、国内ではオークションのなじみが薄く定着できませんでした。今後の動きが注目されます。

レンゴー、八潮物流拠点で AI 活用の新システム

レンゴー（大阪市北区）は 1 月 15 日、傘下のレンゴーロジスティクス（西淀川区）が運営する八潮流通センター（埼玉県八潮市）で、AI 技術を活用した製品荷揃え計画やトラックの誘導に使用する新たなシステムの運用を開始した、と発表しました。八潮流通センターは、国内最大の板紙製紙拠点である八潮工場の製品物流をカバーする、2015 年開設の物流センターで、2 万 5000 トンの板紙製品を収容することができます。これまで、トラックへ製品を積み込むための荷

揃え作業は、製品が異なるエリアに分散して在庫されていることが多く、トラックバースの空き状況も把握しなければならないことから自動化が遅れていたことから、新システムを投入したものです。自社開発のAI技術により、これまでオペレーターが行っていた製品荷揃え位置の立案作業を自動化するとともに、効率やフォークリフトが交錯することを考慮した安全性の高い計画の立案が可能になり、担当者ごとの計画のバラツキも解消し、平準化と全体的な計画精度の高まりによって積込み時間を削減しました。

新システムの導入について、レンゴーでは「トラックの入場誘導から、製品の荷揃え、積込みに至る一連のシステムが完成し、物流センターの運営効率の向上と同時に、トラックドライバーの拘束時間も削減することができた」とし、今後も荷主企業の立場からトラックドライバーの働き方改革に寄与していく考えを示しました。

関東西部に再び事業停止命令、管内全拠点対象

関東運輸局は2018年12月18日、長距離幹線輸送準大手の西部運輸（広島県福山市）傘下で昨年7月18日から30日間の事業停止処分などを受けていた関東西部運輸（千葉県野田市）について、処分中に「法令違反の疑いがある」との情報提供を受けて特別監査を行ないました。その結果、同運輸局管内の全営業所で貨物自動車運送事業法違反があったとして、18日から20日まで3日間の事業停止を命じました。行政処分が行われた場合、通常は処分が終了した後に違反項目が改善されたかどうかを確かめる「確認監査」が行われますが、今回は確認監査に至る前の処分期間中に、5か所もの事業所へ監査に入る異例の展開となりました。

この結果、関東西部運輸は累積違反点数が73点に達し、処分基準で定められている「3日間の事業停止処分」に該当。今夏の事業停止処分終了からわずか4か月後という短期間にもかかわらず、今回は関東管内の7事業所すべての事業停止に追い込まれる結果となりました。処分対象となった事業所は本社営業所（千葉県野田市、配置車両数200台）、茨城支店（茨城県鹿嶋市、41台）、栃木支店（栃木県矢板市、44台）、埼玉支店（埼玉県本庄市、40台）、川口営業所（同県川口市、6台）、船橋営業所（35台）、神奈川営業所（神奈川県綾瀬市）——の7事業所で、停止対象の車両数は合わせて400台。実際に特別監査に入ったのは茨城支店、栃木支店、埼玉支店、船橋営業所、神奈川営業所の5か所で、これらすべての事業所で乗務時間の基準告示が守られていないなどの「運転者の過労防止」違反、点呼の実施違反、無認可で車庫を新設した違反、運行管理者に対する指導監督義務違反を確認、今回の措置となったものです。運送業界は年末繁忙期の最中にあり、幹線輸送を中心とした同社のトラック400台が再び「止まる」事態となったことで、ただでさえ人手不足によって厳しい環境にある物流への影響が懸念されました。幹線輸送を同社に委託していた大手特積会社では自社管理職が運行するなど対応を余儀なくされました。また、今回の処分で関東管内における累積違反点数は73点に達しましたが、81点を超えると最も重い「許可取消処分」に該当することから、同社には早急な改善が求められることになっています。

ヤマトとアルフレッサ、新たな医薬品流通網確立へ共同研究

ヤマト運輸は1月16日、アルフレッサと「今後の医療提供体制」や「労働力不足などの社会課題」への対応を共同で検討する「医薬品流通研究会」を立ち上げた、と発表しました。診療から医薬品の受け取りまで一貫した在宅医療が国家戦略特区の一部で行われる一方、医薬品流通の分野では変化する医療提供体制に対応して、高い水準の安全性・安定性を確保しながら効率化につなげる「新しい流通ネットワークへの進化」が課題となっていることから、両社の知見を活かして新たな流通ネットワークのあり方を検討するため、研究会の立ち上げに合意しました。

共同研究は年末までに、アルフレッサが持つ全国 13 か所の物流センター、128 か所の営業拠点による医薬品流通ネットワークと、ヤマト運輸の宅急便ネットワークを活用し「安心・安全で確実な新しい流通ネットワークをいち早く確立する」ことを目指すもので、今後の動きが注目されています。

ヤマト引越子会社に事業改善・事業停止命令

国土交通省は 1 月 23 日、ヤマトホールディングス（ヤマト HD）傘下で昨年、法人の社員向け引っ越しで不適切な請求を行ったヤマトホームコンビニエンス（ヤマト HC）に対し、貨物自動車運送事業法に基づく事業停止処分と事業改善命令を下しました。これを受け、ヤマト HD とヤマト HC は改めて謝罪のコメントとともに、「必要な措置を速やかに講じ、具体的な改善策などを 2 月 25 日までに報告する」との意向を表明しました。

処分は、ヤマト HC が法人客から受注した社員向け引越サービスのうち、「引越らくらくタイムリーサービス」で見積り時より家財が減少した場合などに、請求額の修正を行わずに運賃・料金を受け取っていた事案に対して行われました。事業停止処分は高知支店が 7 日間、豊橋支店、周南支店、高松支店がそれぞれ 3 日間で、いずれも今月 28 日からの事業停止となります。また、米子支店、江津フロンティアセンター、札幌支店、名古屋北支店も延べ 20 日間の車両使用停止処分を受けましたが、江津フロンティアセンターはすでに閉鎖されているため、代わって東広島支店が処分対象となり、さらに事業停止処分の 4 支店を含めて 119 支店が延べ 10 日間の車両停止処分となります。事業改善命令では、引越利用者の利便を確保するための業務体制構築などを求めるため、業法 26 条の規定に基づいて行われるもので、「適正な見積りの実施、それを担保するシステムの構築」「見積り内容と実際の荷物量などの整合性の確認体制の構築」「適切な約款の整備」「従業員への教育などの徹底」「社内のコンプライアンス確認機能の強化」の 5 項目にわたる改善措置が求められました。一連の不祥事を受け、ヤマト HD は昨年 8 月 31 日からすべての引越サービスの新規受注を休止していますが、今回の行政処分により、引越以外の「らくらく家財宅急便」「快適生活サポートサービス」などについても、事業停止処分を受けた地域で利用できない期間が生じることになります。ヤマト HD によると、ヤマト HC は引っ越しに関連するすべてのサービスの点検に入っており、「引越らくらくタイムリーサービス」に代わる家族向け新引越サービスについても「これまでのサービス内容の抜本的な見直しをはじめ、運用ルールの策定や社員への教育、加えて徹底した対応に不可欠となるシステム構築に時間を要する」として、再開時期が来期以降になるとの見通しを示しました。単身引越など家族向け以外の引越サービスは再開時期が未定となっています。

お知らせ

- ・国際物流総合研究所では幹部向けの物流経営塾第13期を開講中です。次回第8回は2019年2月14日（木）。セブン・ロジスティシャンズ・コンサルティング㈱の松田芳昭シニアコンサルタント（元近鉄エクスプレス副社長）が“国際物流の現状”のテーマで講演されます。弊社岩崎も“国際物流への取組み方法”的テーマで講演致します。1回ごとの参加も可能です。小人数による物流業 2 世経営者、物流業幹部の為の実践的なスタディと現場見学など充実した内容で、実績ある講師陣も多く揃っております。物流子会社や大手・中堅物流企业幹部の方等もこれまで多く参加され好評です。詳細は国際物流総合研究所 Tel03-3667-1571 <http://www.e-butsuryu.jp/magazine/contents/keiei13.pdf>。
- ・国際物流総合研究所では2019年2月18日（月）午後17:30から国際物流総合研究所会議室において第45回物流懇話会を開催いたします。貨物自動車運送法改正案設立や改正労働法施行等を受け、“物流業経営手法とは～物流業の今後多発する問題を乗り越える舵取りのカギとは”をテーマに代表主席研究員を務める弊社代表の岩崎が解説させていただきます。その後の懇親会で意見交換等をさせていただきます。定員は20名で参加費用は1人12,000円（税別）。詳細は国際物流総合研究所事務局03-3667-1671 <http://www.e-butsuryu.jp/seminars/598> 迄。

- ・H.I.プランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）をはじめ、高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介いたします。是非、ご相談ください。
- ・走行中や駐停車時の事故からドライバーを守る車載機器「リアビューモニター」。車両の後部に取り付けるだけの装着で、雨天や夜間時でも鮮明な画像を確認できると好評です。「リアビューモニター」は日本ビューtek社製。姉妹品の「ナイスビューモニター」もあり、より安価に購入可能。弊社紹介によりサービス価格でのご提供が可能です。
- ・J-T r u c k Net 福岡会議が2月7日下記要項にて開催されます。ご興味のある方はタイムブレインまでお問合せください。

J-T r u c k -truck.net会員各位

2019年 2月 7日（木）福岡会議

集合

二日市駅集合 14:00（博多駅から約15分）

*車の方は駅に、来てください。

車・タクシー乗り合わせで、ダイワ運輸福岡営業所（福岡県筑紫野市古賀 908-13）

荷主が景気良ければ、担当物流会社は景気良くなる。

そうした図式ではなく、荷主がどうなっても我社の倉庫は必ず荷物は増える、あるいは売上げが下がると経費も下がり、利益は確保されるとか、弊社のシステムでは、次々と新しい荷主は確保されるとか、勝てる仕組みを作るのが、今年の大切な目標だと思います。

それについて今回は、話し合ってみましょう。勝てる事業仕組みの為の会議にしたいと思います。

14:30

当日の説明&挨拶（タイムブレイン 友景より）

ダイワ運輸様の勝ち残る戦略 木村専務様より

15:20

各社の勝ち残り戦略説明等々 岩崎コーディネーター

17:00

岩崎先生からの各社への示唆及と講演「社員の意識を高め、成長軌道に乗ろう」

18:00 前後から移動し、大丸別館へ

筑紫野市湯町1丁目20-1 電話： 092-924-3939

18:30～20:30 宴会

会費 ￥11,000（食事 8500+飲み物+会議お茶代）

宿泊費 ￥12,030

問い合わせタームブレーン友景携帯 090-3176-6020

メール tomokage@time-brain.com